

パブリック・バンク(PUBM)

カンボジア・ベトナム・ラオスの海外事業、堅調な国内経済見通しの下での純金利マージンと貸出の伸びが鍵

マレーシア | 銀行 | 業績フォロー

BLOOMBERG PBK:MK | REUTERS PUBM.KL

- 2025/12通期は、総収益が前期比4.9%増、純利益が同1.1%増。経費率は悪化したものの、不良債権処理費用減少が利益面で貢献した。
- 純金利マージン縮小も貸出増により純金利収益が増加。純手数料・コミッション収益の増加に加え、事業買収に伴う損害保険事業が寄与。
- カンボジア・ベトナム・ラオスなど新興市場で地歩を築きつつある。堅調な国内経済見通しの下、純金利マージンと貸出の伸びが鍵を握る。

What is the news?

2/25発表の2025/12通期は、純収益が前期比4.9%増の146億MYR、経費率が0.4ポイント上昇悪化の34.9%、貸倒れその他引当金繰入額が同83.8%減の0.89億MYR、純利益が同1.1%増の72億MYR。貸出の堅調な伸びが純金利収益の増加に寄与したほか、非金利収益も、2025年の1Q(1-3月)に老舗の上場損害保険会社のLPLキャピタルの株式取得に伴って追加された損害保険事業、および外国為替換算利益などが増収に寄与。経費率の悪化を吸収して最終増益を確保した。4Q(10-12月)の前四半期比は、純収益が0.2%減の37億MYR、純利益が1.8%増の18億MYR、貸出資産の質の面で12月末不良貸出比率(グロス)が0.01ポイント低下改善の0.51%(業界平均が1.37%)となった。

通期の純収益の内訳は以下の通り。①純金利収益が前年同期比2.1%増の113億MYR。純金利マージン(NIM)が同0.06ポイント縮小の2.15%へ悪化したものの、12月末貸出残高が5.1%増だったことが増収に貢献した。②非金利収益が同15.2%増の33億MYR。そのうち純手数料・コミッション収益が1.8%増の22億MYRの一方、損害保険事業からの収益が3億MYR(前期0.29億MYR)に加え、外国為替差損益を主とするその他営業収益、金融商品関連損益、イスラム金融の非金利収益が増収に貢献した。

How do we view this?

通期の主な営業セグメント別税引き前利益は、個人向けが前期比5%増の46.7億MYR、リース・割賦販売が37%減の6.6億MYR、ファンド管理が1%減の8.5億MYR、企業向け貸出が1%増の8.5億MYR、財務収益が6%増の3.0億MYR、損害保険が3.9億MYR(前期0.3億MYR)、投資銀行が30%減の0.6億MYR、海外事業が前期の▲1.30億MYRから4.52億MYRへ黒字転換。海外事業では同社子会社の「カンパ・バンク」がカンボジア最大の外国銀行の座を維持しており、12月末時点で昨年末比横ばいの32店舗を展開。また、ベトナムの子会社「パブリックバンク・ベトナム(PBVN)」は12月末時点で同横ばいの40店舗、ラオスも同横ばいの同4店舗と、アセアンのフロンティア市場で地歩を築いている。

マレーシア中銀は3/5、堅調な国内経済(2025年7-9月期GDPは前年同期比5.2%成長)と落ち着いたインフレを背景に、政策金利を2会合連続の据え置きとなる2.75%とした。2026年も成長の勢いが続く予想しつつも、最近の中東紛争を受けて世界経済について「下方リスクが高まった」としている。銀行の純金利マージンと貸出の伸びの動向に影響を与えることが想定される。

業績推移

※参考レート 1MYR=40.18円

事業年度	2023/12	2024/12	2025/12	2026/12F	2027/12F
当期利益(百万MYR)	6,649	7,147	7,224	7,550	7,984
EPS(MYR)	0.34	0.37	0.37	0.39	0.41
PER(倍)	11.12	11.49	11.84	12.23	11.58
BPS(MYR)	2.82	2.95	3.09	3.30	3.48
PBR(倍)	1.35	1.43	1.43	1.44	1.37
配当(MYR)	0.19	0.21	0.23	0.25	0.27
配当利回り(%)	4.99	4.96	5.08	5.32	5.58

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

フィリップ証券株式会社

配当予想(MYR) **0.25** (予想はBloomberg)
 終値(MYR) **4.77** 2026/3/10

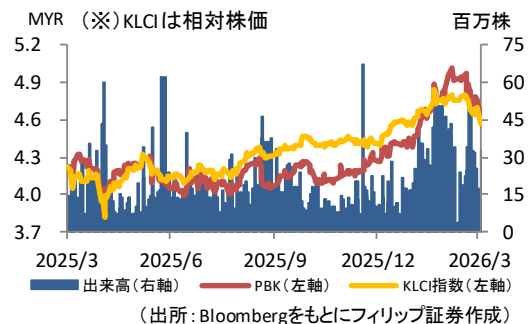
会社概要

1966年にTeh Hong Piowによって設立された大手商業銀行グループ。個人向け金融、イスラム金融、投資銀行業務、株式ブローカー業務、信託業務、株主名簿管理業務、ユニット投資信託事業、保険商品の販売など幅広い金融サービスを手掛ける。加えて、デジタル・バンキングサービスも拡張しており、同社のオンラインサイト「PB.e」やモバイルアプリ「PB engage」を通じてキャッシュレス決済などを提供している。消費者、零細企業(SMEs)向け金融、ユニット投資信託ではマーケットで主導的な地位を築いている。

マレーシア国内では2025年12月位末現在、260の支店と2,000超のATMなどセルフサービス拠点を展開。海外では香港・中国の77支店のほか、カンボジアでは32支店、ベトナムで40支店を展開している。

企業データ(2026/3/11)

ベータ値 0.99
 時価総額(百万MYR) 92,589
 企業価値=EV(百万MYR) #N/A N/A
 3ヵ月平均売買代金(百万MYR) 129.3



主要株主(2026/3)

(%)

1. CONSOLIDATED TEH HOLDINGS SDN BH 21.64
 2. EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD 17.85
 3. KUMPULAN WANG PERSARAAN 5.12

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。